

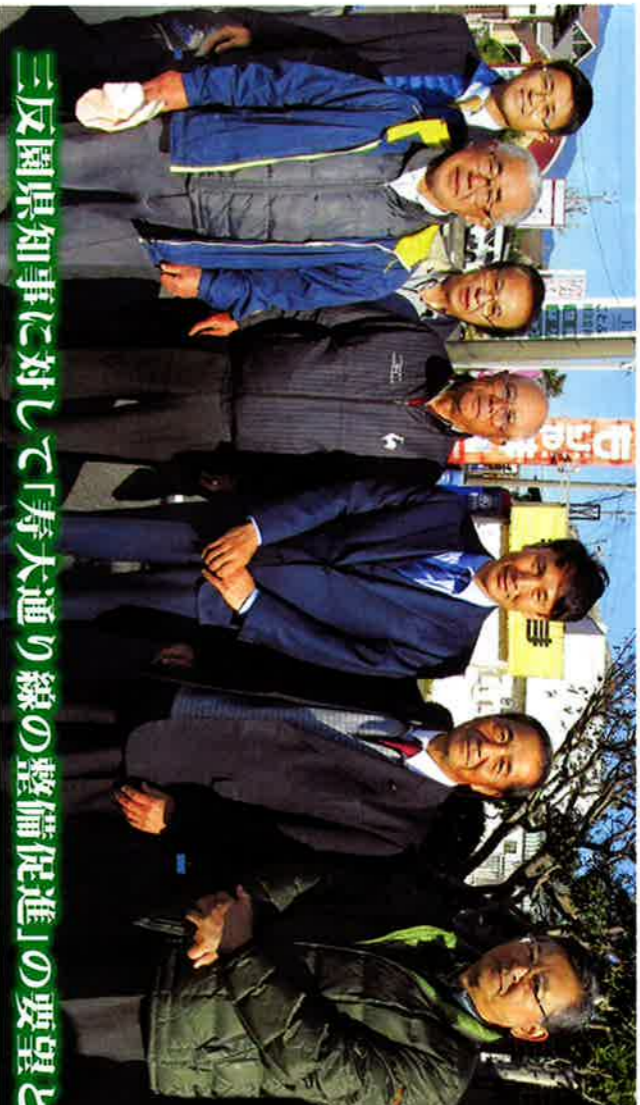
# 議会だより

2017年1月発行

梶原正憲

☎ 44-4719

☎ 090-5389-9936



三反園県知事に対して「寿大通り線の整備促進」の要望と「語る会」に参加



皆様には、ご家族と一緒に希望に満ちた穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年を振り返ると、新市が誕生して節目の10年を迎え、さらなる飛躍を期するための記念式典が開催されました。

さらに、全国的に人口減少や少子高齢化が進む厳しい状況の中、鹿屋市も平成40年に、約9万人の人口を維持する将来目標の実現に向けた「鹿屋市人口ビジョン」「かのや農業農村戦略」「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げ諸施策が推進されています。

「開かれた議会」を目指し、定例議会、委員会活動など報告する議会報告会（参加者118名11会場）が開催され、出された意見・要望等については、今後の議会活動に活かして参ります。

中西市長は「もつと身近な、熱い、分かりやすい」市政運営の取り組みについて、パワーポイントを活用し、財政状況、行財政改革、産業振興、広域連携、米軍再編問題などに興味と関心を深めていただくため、初の市政報告会（参加者380名）を開催されました。

このような中、大分・熊本地震や梅雨前線の停滞並びに台風16号襲来などで甚大な被害が発生し、本市でも橋梁の流失や農地・農業施設など約64億円の被害となり激甚災害の指定を受けましたので早い復興に繋がなければなりません。

又、ブラジルのリオオリンピックでの日本人選手の活躍、コウノトリ6号機、イプシロン2号機のロケット打ち上げの成功により「夢と感動」を受けました。

さて、鹿屋市議会12月定例議会は11月25日から12月15日まで開催され、市税条例及び国民健康保険条例の一部改正や一般会計補正予算（第6号、第7号）など、議案45件、報告1件、意見書3件、決算9件を慎重審議しました。そして、24名の同僚議員が市民の負託に応える立場から、台風16号対策、地域コミュニケーション、保健福祉、高齢者の交通対策など質問を行い、当局の見解を求めました。

私も地域包括ケアシステムの充実、コミュニケーション・スクール（学校運営協議会）の導入・拡大について質問しました。

又、平成29年度予算編成に関する（市長部局・教育委員会に44項目）を11月1日に政経クラブとして中西市長に要望しました。

そして、12月18日に三反園県知事に対し、長年取組んでいる都市計画道路「寿大通り線」の整備促進を関係者の皆様と強く要請した後、市議会議員と知事との語る会でも錦江湾横断道路（桜島架橋）や子育て対策、鳥獣被害対策など意見反映しました。

古希を迎えた今年は、健康に留意し、皆様との情報の共有を図り、「信頼と英知」により「子育てや次世代の健全育成」「観光・産業振興」「福祉向上」「安全・安心なまちづくり」「地域コミュニケーション」などに取り組んで参ります。

今年も従前にましてのご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたしますと共に、皆様のご健康とご多幸をご自愛申し上げます。



# 1、地域包括支援センターシステム構築の拡大・充実にについて

地域住民の心身の健康保持及び生活の安定に必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉増進並びに高齢者や家族の相談を必要なサービスにつなげる事のほか介護予防、権利擁護、地域ネットワークづくりなど多彩な役割を果たす地域包括支援センターに期待される。

鹿児島県においては、団塊の世代が75歳になる平成37年度には、総人口は約152万人、うち高齢者、約52万人、鹿屋市においても総人口9万8千人、高齢者約3万人、介護職員が約1千5百人不足と推計されている。

このような中、地域包括ケアの拡充と介護職員の確保、そして高齢者が出来るだけ住み慣れた地域で、安心して暮らしていただけるような介護サービスの提供体制の整備が必要と思料される観点から

- (1) 鹿屋市における介護サービスの供給の現状と施設整備計画の進捗状況
- (2) 地域包括支援センターの相談件数
- (3) 介護人材の育成、確保の取り組みと地域が支え合う団体等の活動状況を質問した。



## 所感

鹿屋市は、医師会との連携した基幹型地域包括センターに移行し、高齢者の尊厳が保たれ、生きがいがあり、健康で暮らしていただけるように諸施策を取り組んでいる。

全国的にも社会保障費の増加が危惧されている中、鹿屋市の平成28年度の介護・予防給付費は、97億6千万円を見込み、団塊の世代が75歳を迎える平成37年度における第9期介護保険事業の総給付費は、125億円と推定され財政への圧迫要因となる。

そのためにも「地域で支え合う、健やかで心の通うまちづくり」の施策推進と地域密着した支援体制を図ることを期待します。

## 2、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の導入・拡大について

学校や子供たちが抱える課題や家庭・地域が抱える課題を地域ぐるみで解決し、子供たちの健やかな成長と質の高い学校教育の実現を図るため、地域の力を学校運営に生かすことにより、「地域とともにある学校」を目指すことが重要と思っている。

文部科学省は、教育振興基本計画でコミュニティ・スクール(学校運営協議会)を導入する小・中学校を3,000校に拡大する推進計画を掲げています。

鹿屋市でも吾平小、輝北中学校で導入され、以外の学校では、学校評議員制度や学校応援団事業により連携体制が構築されている。

人口減少、高齢化等をふくめ、子供たちを取り巻く環境が大きく変化している中、未来を担う子供たちを健やかに育むためにも、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を自覚しつつ地域全体で教育に取り組む必要を感じている観点から

(1) コミュニティ・スクールの導入・拡大についての概要、成果・課題など8項目を質問した。



吾平小



そば切り盛り保存会との体験活動

輝北中



「JAそお」の協力による、さつまいもの植付け

### 所感

鹿屋市教育委員会では、「未来を担う心豊かでたくましいひとづくり」を基本理念にした教育大綱と教育振興基本計画が策定され、学校教育や社会教育の充実を通じて、家庭や地域全体の教育力を高めると共に、児童・生徒の確かな学力の向上、豊かな心と健やかな心身の育成や規範意識により郷土を愛し、協力し合いなどの諸施策が推進されている。  
信頼される学校づくりの一環としてユニティ・スクール（学校運営協議会）を導入拡大されることを期待いたします。

\*詳細な質問要旨・答弁は紙面の都合上、一部しか記載が出来ませんので鹿屋市の「ホームページ」や「議会だより」をご覧ください。

## 平成28年度一般会計補正予算（第7号）主な事務事業

### 戦略

**雇用と所得につながる産業をおこすまちづくり  
（事業費 2,027,624千円）**

※合板・製材生産性強化対策事業

（359,424千円）

市内の木材関連事業者に対して、CLT加工施設の整備や高性能林業機械の導入に要する経費の一部助成

※畜産クラスター事業

（1,288,973千円）

市内の畜産経営体に対して、経営規模の拡大に伴う肥育牛舎や繁殖豚舎等の整備に要する経費の一部助成

### 戦略

**広域連携を積極的に推進するまちづくり（事業費 36,259千円）**

※菅原小学校跡地活用整備事業

（36,259千円）

今後、活用するために必要な施設の基本性能回復に係る改修工事等を行い、民間事業者と県と連携し、海岸線の魅力を活かした交流拠点の整備を図る。

### 戦略

**笑顔あふれる安心・安全なまちづくり（事業費 547,975千円）**

※保育所等の業務効率化推進事業

（35,112千円）

保育士の業務負担を軽減するため、システム化する経費等の一部助成し、業務効率化による保育人材の確保を図る。

### 戦略

**安全で快適に暮らせるまちづくり（事業費 882,153千円）**

※住宅改善事業

（303,208千円）

平和市営住宅の安全性向上や長寿命化と団地の効率化・効果的な維持管理や事業化の調査研究



# 平成27年度鹿屋市決算報告（一般会計・6特別会計）

委員会は、10月3日から7日まで現地調査を含め審査しました。  
審査に当たっては、

- (1) 予算執行が議会の議決の趣旨、目的に従って、合理的・能率的かつ効果的に執行されているか。
- (2) 財産の管理は適正であったか、又、業務体制に問題はなかったか、など重点に審査しました。

論議された主な事項は、定住促進事業の空き家バンク、職員採用・退職状況、空き家適正管理促進事業、生涯スポーツ推進事業、かのやプレミアム商品券発行事業、戦後70周年記念事業、ILT教育推進事業など約300項目にわたって質問、意見、論議が行われました。

又、財政健全化判断比率（実質赤字・連結実質赤字・実質公債費・将来負担比率）は、国の定める基準地内で財政状況は「健全段階」にあると判定されます。

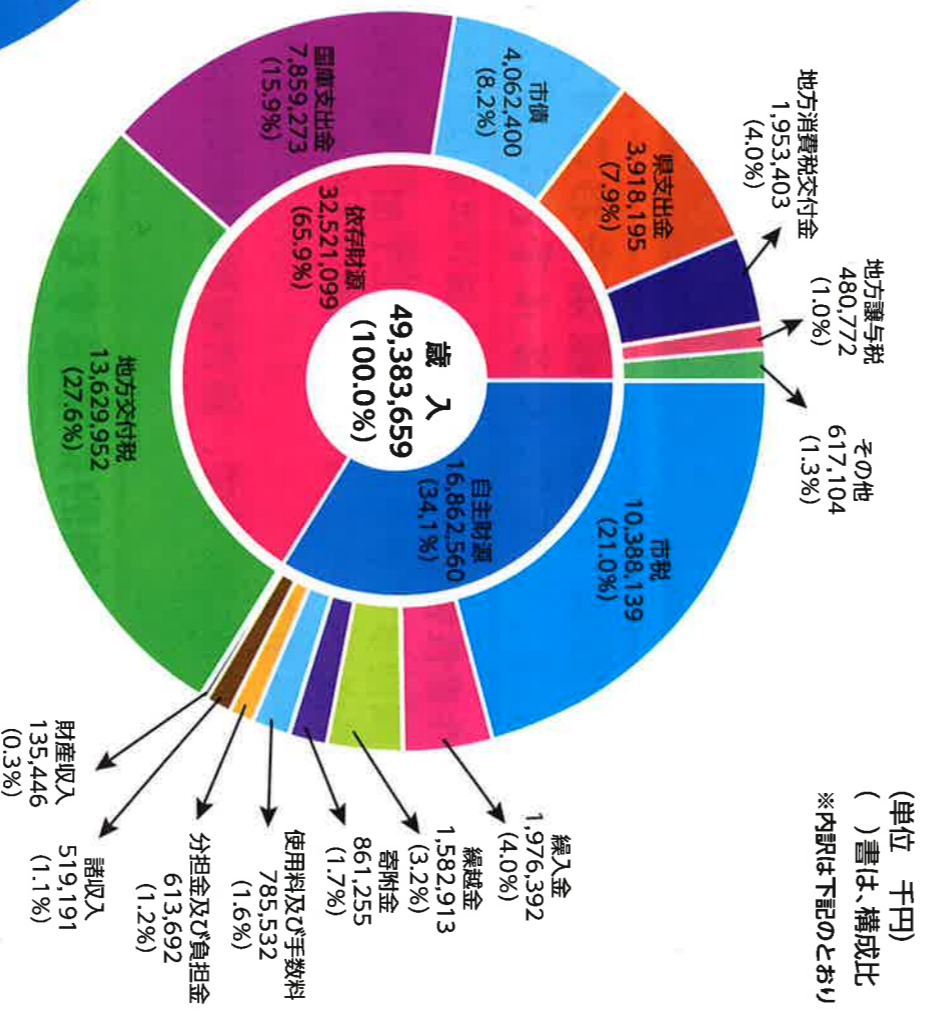
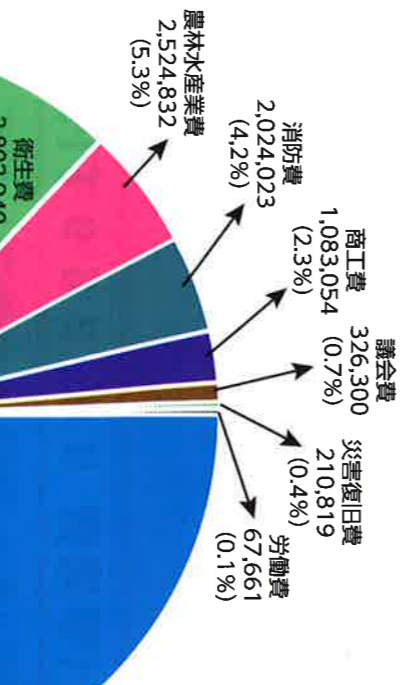
委員会では、①空き家適正管理促進事業については、周辺に被害、損害を及ぼす可能性があるところでは、予算を組んで早急に対策を講じること、②地域生涯スポーツ推進事業補助金については、合併して10年を経過しており、均衡ある発展から地域体育振興会の一元化にスピード感を持って取り組むこと ③かのやILT教育推進事業については、将来の児童・生徒のためにタブレット購入へ移行する方向で取り組むことを指摘、要望を行い、全会一致で認定し、12月定例議会の初日に報告して討論の結果（賛成25名、反対2名）認定されました。



▲慎重審議の決算委員会



▲決算委員会現地調査(武道館)



特別会計 (単位 千円)

会計名	歳入(A)	歳出(B)
国民健康保険事業	14,712,226	14,692,521
後期高齢者医療	1,143,418	1,134,670
介護保険事業	10,512,740	10,261,944
公共下水道事業	1,408,258	1,353,097
下水道	50,348	49,202
輝北簡易水道事業	111,871	91,099
合 計	27,938,861	27,582,533

公職選挙法にて、年賀状のあいさつが禁止されていますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

